

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 1 区分  
 【発行日】令和 3 年 4 月 30 日 (2021.4.30)

【公開番号】特開 2019-164069 (P2019-164069A)  
 【公開日】令和 1 年 9 月 26 日 (2019.9.26)  
 【年通号数】公開・登録公報 2019-039  
 【出願番号】特願 2018-52918 (P2018-52918)  
 【国際特許分類】

G 0 1 T 7/00 (2006.01)

G 0 1 T 1/20 (2006.01)

A 6 1 B 6/00 (2006.01)

【F I】

G 0 1 T 7/00 A

G 0 1 T 1/20 L

A 6 1 B 6/00 3 0 0 S

【手続補正書】  
 【提出日】令和 3 年 3 月 11 日 (2021.3.11)  
 【手続補正 1】  
 【補正対象書類名】明細書  
 【補正対象項目名】0 0 2 7  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【0 0 2 7】

[ その他の実施形態 ]

これまでに説明した実施形態における導電体 1 2 に関しては、形成される位置により性質を異ならせてもよい。例えば、放射線受光面側と撮影装置の背面側とで、導電体 1 2 の材質、厚さ、熱伝導率、放射線透過率、体積抵抗率などを異ならせてもよい。厚さに関しては、厚ければ熱伝導、放射線透過率が良くなり、電磁波を遮蔽し易くなる。従って、撮影装置の背面側を厚くすることで、各電気基板の放熱を分散し、放射線の後方散乱もより防ぐことが可能となり得るため、放射線画像へのアーチファクト発生が抑制される。導電体 1 2 の性質の制御は、図 7 に示した撮影装置 3 0 0 のように、前方筐体 1 側、後方筐体 2 側で導電体 1 2 が分断されている構造の場合に、行いやすい。